HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	書評：「公共政策学の将来：理論と実践の架橋をめざして」
Author(s)	赤坂, 憲一
Citation	年報 公共政策学, 11, 259-263
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65703
Type	other
File Information	APPS11_14.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

書評：
「公共政策学の将来：理論と実践の架橋をめざして」

（北海道大学公共政策学研究センター監修、西村淳編、北海道大学出版会刊、2016年３月）

赤坂　憲一*

本書は、北海道大学公共政策大学院（HOPS：Hokkaido University Public Policy School）の創設満10年を記念して、同大学院に関わりのあるメンバーが執筆した研究論文を取りまとめ編纂されたものである。HOPS は、「文理融合」の理念、「理論と実践の架橋」と「構想力と実現力との融合」、「グローカル」という観点から、公共政策学の教育と研究、そして社会への提言を行ってきており、本書には、これらの理念・観点に沿った様々な示唆に富む論考が収められている。公共政策学には、そもそも「公共政策学とは何か」という問いにはっきりとした答えがいまだ出されておらず、常に「アイデンティティ・クライシス」に陥る可能性が指摘され、それは公共政策学の本質的な課題とも言える。本書は、「はじめに」において、公共政策学のディシプリンへの疑問に答えきれていないかもしれないと留保しながらも、その「公共政策学とは何か」という問いと向き合い、懸命に格闘しようとする内容になっている。研究分野とアプローチの多様性に富んだ各論考は読み手を飽きさせず、読み進めるうちに公共政策学を考えるための多彩な示唆が与えられ、読者自身が「公共政策学とは何か」という問いに深く思考を巡らせることとなる。

第１部は公共政策についての総論である。第１章「公共政策の現状と課題：多面的主観化の克服」は、日本の超少子高齢化とグローバル化の進行、情報通信技術の進展などを要因とした、経済社会の活力を構成する諸要素の相互連関性の強まりが、「領域と質の両面を通じて公共政策全体に大きな構造的変化をもたらしている」と指摘する。政策内容、政策形成過程、政策情報の質的変化を概観した上で、公共政策における客観的合理性（政策思考プロセス）の確立と、公共哲学、倫理性の確立の必要性を示し、そのために期待される公共政策大学院の役割を説いている。第２章「グローバル社会と公共政策：国境の意味と限界を見据えて」は、従来国家が担い手であった公共政策のグローバリゼーションによる変化・変容を捉えている。そして、グローバルな課題に対して国家の能力に限界がある限りは国際公共財（平和、基準と規範、マクロ経済均衡、地球のサステナビリティなど）の供給が要請されるため、国家の枠に閉

＊　北海道大学大学院法学研究科博士課程　Mail：kenichi.akasaka@pop.juris.hokudai.ac.jp

じ込めることなく、グローバル社会の種々の主体が担う国際公共財の供給システムや地域の様々な政策との整合を視野に展開する、グローバル社会全体の公共政策の確立が求められていると論じる。

第 2 部は「政策現場と学問拠点の融合」と題される。第 3 章「地域と公共政策：人口移動と地域政策」は、統計データ分析から、東京一極集中が、男女人口の地域的な不均衡の拡大、少子化の大きな要因となっており、その是正は地域の多様な発展のみならず、我が国経済社会の持続性確保にとっても重要な課題であると論じる。課題解決のため、男女の雇用均等や同一労働同一賃金の徹底、コストセンターとしての本社機能の分散など、新たな一極集中是正策を挙げ、今後の地域政策に提言を行っている。第 4 章「政治と公共政策：科学技術の省庁再編をめぐって」は、政治と行政の接点である内閣の機能強化が目指された中央省庁等改革における科技政策推進体制の議論と、その議論の改革後の組織の立て付けと運用への反映を分析したものである。「行政組織に関する法学・政治学・経済学等の様々な社会科学的知見を統合しつつ、科技政策という自然科学者をも巻き込んだ（メタ）政策プロセスを観察」することは、公共政策学の学際性に適合的であり、中央省庁改革のアウトカムを今後さらに検証していくための基盤にもなるとしている。第 5 章「経済と公共政策：経済・経済学・経済政策の関係から」は、経済学が想定する経済政策論と実際の政策形成をめぐる状況との間の隔たりを認めた上で、経済・経済学・経済政策の関係についての経済学説の展開を整理する。政策形成の政治性や政策に対するアクターの対応行動の取り込みにより、理論と実際に隔たりが生じるリスクを回避すると提起される政策案の具体性・現実性が低下するというディレンマを指摘し、「学問としての経済学と政策現場の融合に必要なのは、多様な理論的立場からの経済学研究の進展と現実の政策過程分析とを両輪とした経済政策論を確立すること」だと結論づけている。第 6 章「工学と公共政策：公共政策分析の工学的アプローチ」は、土木工学の学際性を確認した上で、公共政策における工学的アプローチを試みる。トンネルの通行止め時（補修を要する）における市民のトンネルの維持管理に関する意識についての分析事例、公共事業における住民参加型入札制度の導入可能性についての分析事例により、データ解析を重視する工学的アプローチの公共政策への有用性を示しながらも、必ずしもそれだけで一般性が保たれるわけではないため、いわゆる文系的アプローチも合わせて双方を理解、適用していく素養が重要であると指摘する。第7章「キャリア形成と公共政策：職業キャリア形成の変容と政策」では、高度成長期と現代のキャリア形成基盤の変化を見た上で、特に現在の新規学卒者へのキャリア形成支援に着目する。社会環境の中で自立的に生き抜く能力を身につけさせるという政策の理念と、「適職マッチング」を目指すも学生が抱えている困難の本質的な解決には繋がっていない支援現場に齟齬が生じていること、「ソーシャルキャピタルの不在と、個人化の上での過剰な市場化」が学生の就職活動の困難の要因となっていることを指摘し、政策企画立案者と現場の双方向

でのモニタリングとコミュニケーションの強化が必要であると論じる。

第3部は「実現力と構想力」となっている。第8章「観光と公共政策：地方における政策研究の現場から」は、筆者自身の釧路市での取り組みを題材としている。まず、観光産業と観光消費経済効果の分析を行い、観光は幅広い地域複合産業であることを明らかにする。その上で、域内経済循環の重要性を示し、これらの研究結果により実際に起こった地域の変化、国の観光政策との連動、釧路市の政策への影響等を指摘する。観光に限らない、公共政策学における研究者と地域をつなぐコーディネート機能の重要性、地域社会における地方大学の使命についても言及している。第9章「社会保障と公共政策：多元化する地域ケアにおける公的責任」では、法的アプローチから、我が国の地域ケアにおける多元化と、イギリスの地域ケアの歴史と理念、仕組み、公的責任を観察、比較する。その上で、「イギリスと日本はいずれも、多元化する地域ケアの中での公的責任を行政によるサービスの直接供給以外の多様な手法で果たそうとしていると言える」と結論づけ、同時に契約（日本）と委託（イギリス）といった日英の相違点も指摘する。これらを踏まえ、日本における地域ケアについて提言を行っている。第10章「環境と公共政策：「エネルギーミックス」の決め方の問題」は、グローバルな観点からエネルギー問題を検証しながら、日本における短期的な経済コストへの焦点、審議会方式などの日本のエネルギーミックスの「決め方」を問題視する。福島原発事故も踏まえ、コスト面に焦点を当てた経済的・技術的観点は、短期的で不確実性が高いと指摘し、「社会的な価値の観点、予防とリスク管理からの批判的分析と方針がいまこそ日本に求められている」としている。

その上で、本書巻末の歴代公共政策大学院長による座談会「公共政策大学院の現状と未来」は、各論考の読後だからこそ、より深い含蓄と重みをもって再度「公共政策学とは何か」という問いと公共政策大学院のあり方を考えさせられるものとなっている。座談会での議論自体が公共政策学及び公共政策大学院への示唆に富んでおり、本書全体の「まとめ」にも位置付けられると評者は見ている。

本書は、多様な研究分野とアプローチ、理論（学問）と実践（現場）の両面から、「公共政策」という1つの「ものさし」をもってまとめられた論文集であり、そのような試み自体が公共政策学にとって意義のあるものである。以下では本書の意義と課題について、冒頭でも紹介した「文理融合」、「理論と実践の架橋」と「構想力と実現力の融合」、「グローカル」という3つの観点から、評者なりの評価を下したい。

第1に、本書は、文系・理系の垣根を越え多様な研究分野・アプローチの論考から構成されている（例えば、科学技術の省庁再編についての研究、公共政策分析の工学的アプローチについての研究、エネルギーミックスの決め方についての研究などは、その特徴が顕著である）。本書には、HOPSの10年間における「文理融合」の理念への取り組みが、実際のカタチになって現れていると言えるであろう。しかし、さらに要求するとすれば、各研究者の文理融合への取り組みにとどまることなく、HOPSに

おける文理融合型研究プロジェクト等の成果の掲載が本書にあれば、その文理融合の進展をより明確に示すことができたのではないか。ただし、「座談会」でも言及があるように、HOPS は全国の公共政策大学院の中でも珍しく法学、経済学、工学の3研究科を基盤に設立され、各研究科間の連携が推進されており、本書の各論考が文理の垣根を越えた日頃の研究・教育の交流に基づくものと推測できる点は、あえて申し添えておきたい。

第 2 に、本書の特徴として、それが理論（学問）と実践（現場）の架橋を試み、実務家教員による論考も多く所収されていることが挙げられる。本書の研究論文の多くが、理論と実践に触れた上で公共政策への提言で締め括られており、「理論と実践の架橋」という理念が HOPS の研究・教育活動に浸透していることが窺える。例えば、筆者自身の研究結果が現場・地域へ波及したことが示された第 8 章「観光と公共政策」は、HOPS の上記の理念に説得力を持たせるものであった。こうして本書は、今後公共政策学や公共政策大学院の役割が現場・地域に対してより強い使命を帯びてくることを予感させるものとなっている。

これを踏まえた上で本書の課題をあえて挙げるとすれば、「グローカル」という視点であろう。本書冒頭には、「（評者注：HOPS が）グローバリゼーションが地域（ローカル）に与える影響を重視する「グローカル」という観点から、北海道という土地の特性を理解し、地域の実情に適合した公共政策の提案を目指してきた」とある。しかし、本書において「グローカル」の理念、意義についての総論的な議論（第 1 部）はあるものの、各論考からは、北海道にあって、「グローカル」という観点からなされた公共政策の提案実績とその意義が必ずしも明らかになっていない。「グローカル」の中の「北海道らしさ」、より具体的には、北海道がグローバル化からどのような影響を受け、逆にグローバル化に対して何を発信していくのかという関心で本書を読んだ場合、HOPS の「グローカル」の理念、北海道における HOPS の役割、さらには社会における公共政策大学院自体の役割を突き詰めるに当たっては、物足りない部分がある。例えば、近年話題になった TPP と農業の問題で言えば、貿易自由化というグローバルな流れの中で、北海道農業が日本の農業において持つ優位性を活かしながら、どのように農業の付加価値を高め国際競争力を得てその持続性を担保していくか、そのために市場のグローバル化に対して何を北海道から主張していくかという議論があり得るのではないか。もっとも、「座談会」では「グローカル」の定義とそれへの取り組みについて議論が行われており、今後の課題として認識が共有されている。「グローカル」については、HOPS の次の10年間に成果が期待される。

最後に、本書から見える「公共政策学とは何か」と公共政策学の将来について述べたい。巻末の「座談会」では、歴代院長から、公共政策（大学院）の専門性について、「『このあたりが問題ではないか』という直感力が働けばいい」、「『専門性』とは通常、深く掘り下げることを意識しますが、公共政策学大学院では、むしろヨコ方向に広げ

て知識体系を作ることが専門性であると言えるのではないでしょうか」との発言があった。これこそ評者が本書を一通り読んだ後に得た「手応え」であり、公共政策学や公共政策大学院の可能性を感じたところである。「公共政策学とは何か」という問いは、HOPS のみならず公共政策学全体の問題であるとともに、確かに公共政策学の存在意義の確立までにはまだ程遠い。しかし、「文理融合」の積み重ねや「公共政策における客観的合理性（政策思考プロセス）の確立と、公共哲学、倫理性の確立」（第1章）が公共政策学と公共政策大学院の新たな存在意義を創造するという「公共政策学の将来」への道のりを、本書からは強く感じ取ることができる。公共政策の担い手には、特定の政策分野の価値観や専門性のみにとらわれ過ぎず、社会全体を見るバランス感覚や、タテ割りの専門性を横断的に繋ぎ政策を創造、調整する思考の素地を涵養することが必要ということであろう。本書は、まさに今の公共政策学の研究・教育、そしてその将来について、多くの示唆を与えるとともに、読者が色々と考えを巡らせるのに資するものとなっている。様々なバックグラウンドを持つ読者が公共政策学への入り口で手に取るべき一冊として、お勧めしたい。